

地方政府が相次いで2026年の成長率目標を引き下げる

中国経済

- 地方政府が実施した消費促進策により、春節期間中の国内商戦は昨年を上回る伸びに。
- 製造業の景況感が悪化し、企業の労働需要も依然として停滞。
- 家計が住宅購入を控える状況が続いていることを背景に、住宅販売価格は下落が続く。
- 中国経済を取り巻く厳しい環境の中で、地方政府は2026年の成長率目標を相次いで引き下げる。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。

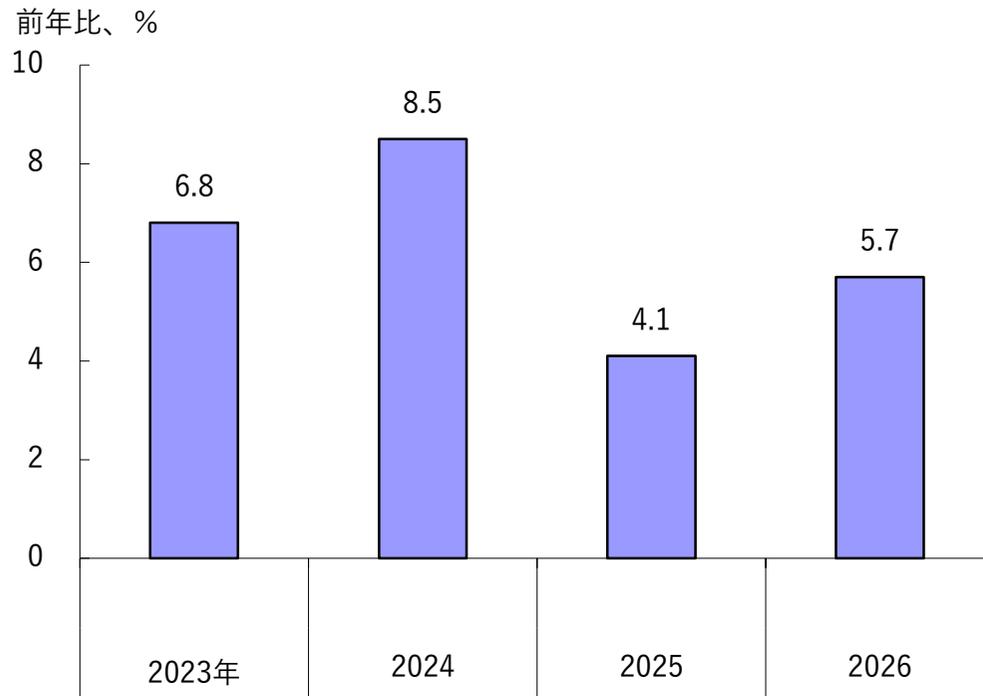


横浜銀行グループ

浜銀総合研究所

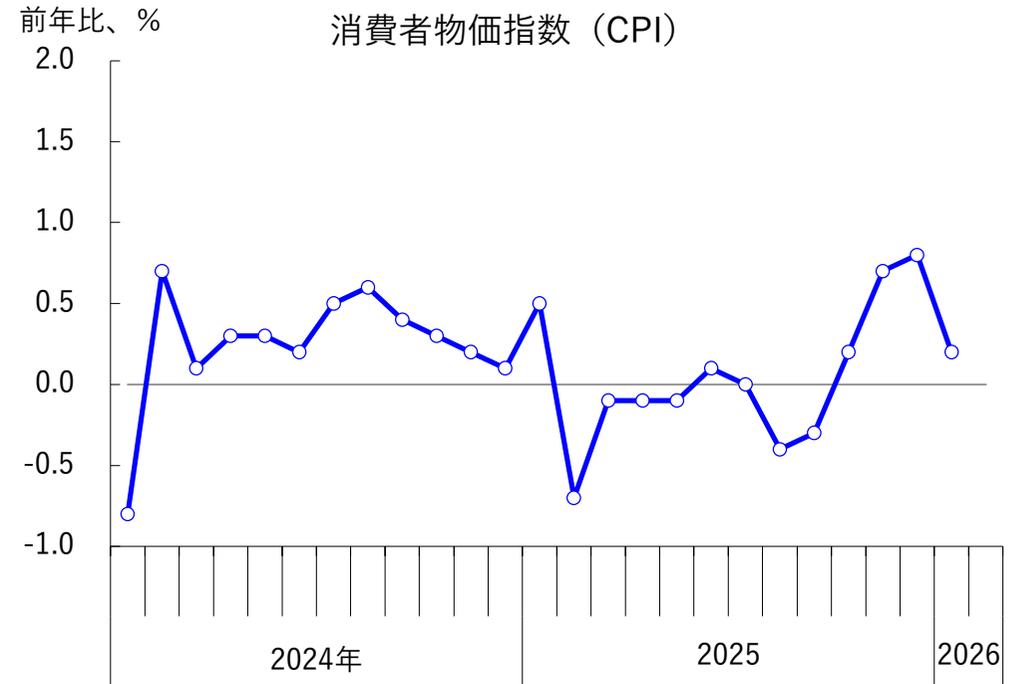
- 2026年の春節期間（2月15日～2月23日）の個人消費の動きを表す期間中1日当たりの小売売上高は、前年比+5.7%と、伸びが前年の春節期間（同+4.1%）を上回った。
 - 四川省などが観光イベントを実施したほか、多くの地方政府が商品購入のための補助金の支給などを積極的に実施したことから、春節期間中の国内商戦は昨年をやや上回る動きになった。
- 1月の消費者物価指数（CPI）は前年比+0.2%と、伸びが前月（同+0.8%）を下回った。製商品の生産に比べて全体の需要が弱いことなどを背景に、CPIは政府の年間目標（同+2%程度）を大きく下回る状況が継続。

春節期間の1日当たりの小売売上高



出所：中国商務部資料などより浜銀総研作成

物価



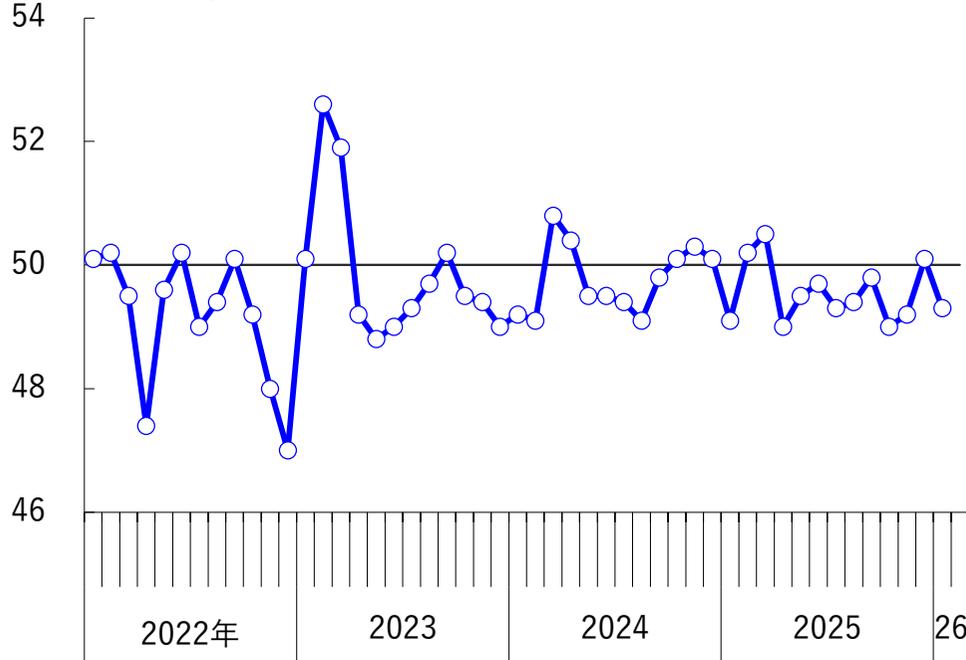
出所：中国国家统计局



- 2026年1月の製造業PMI（中立水準は50）は49.3と前月（50.1）を下回り、製造業の景況感が悪化している。内訳をみると、「新規受注」が海外向けを中心に下落し、また「生産」も低下。
- PMI（中立水準は50）の雇用指数をみると、1月は46.7（前月は46.8）と低水準で推移している。習体制は雇用創出などを目的として企業向けの減税などを実施しているものの、企業の労働需要は依然として停滞しているとみられる。

製造業PMI（中国国家统计局発表）

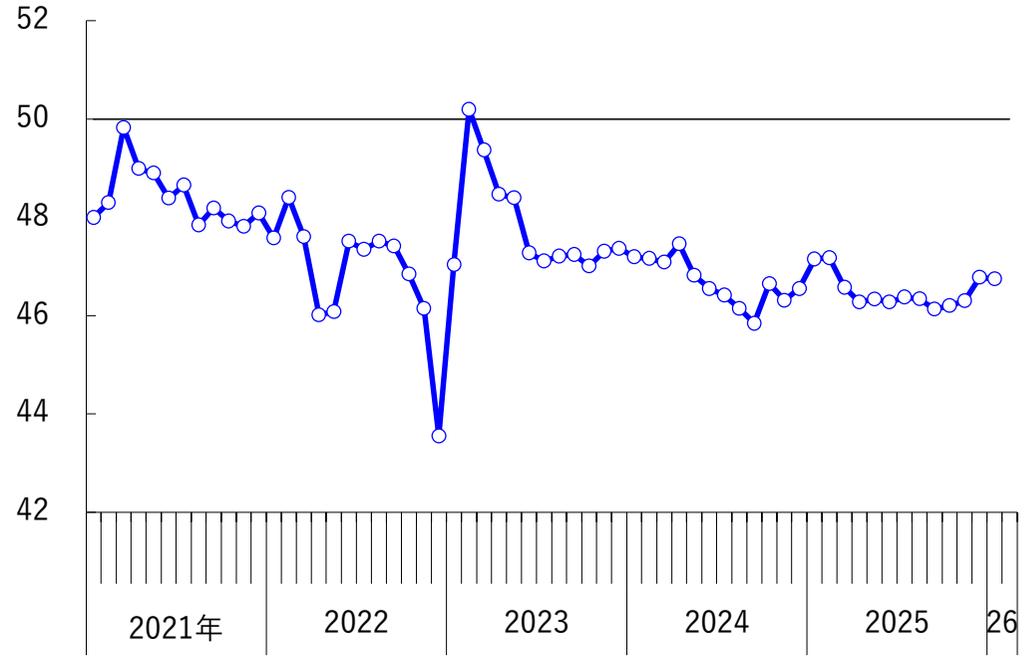
季調済、中立水準 = 50



注：PMIは購買担当者景気指数。
出所：中国国家统计局

PMIの雇用指数

季調済、中立水準 = 50

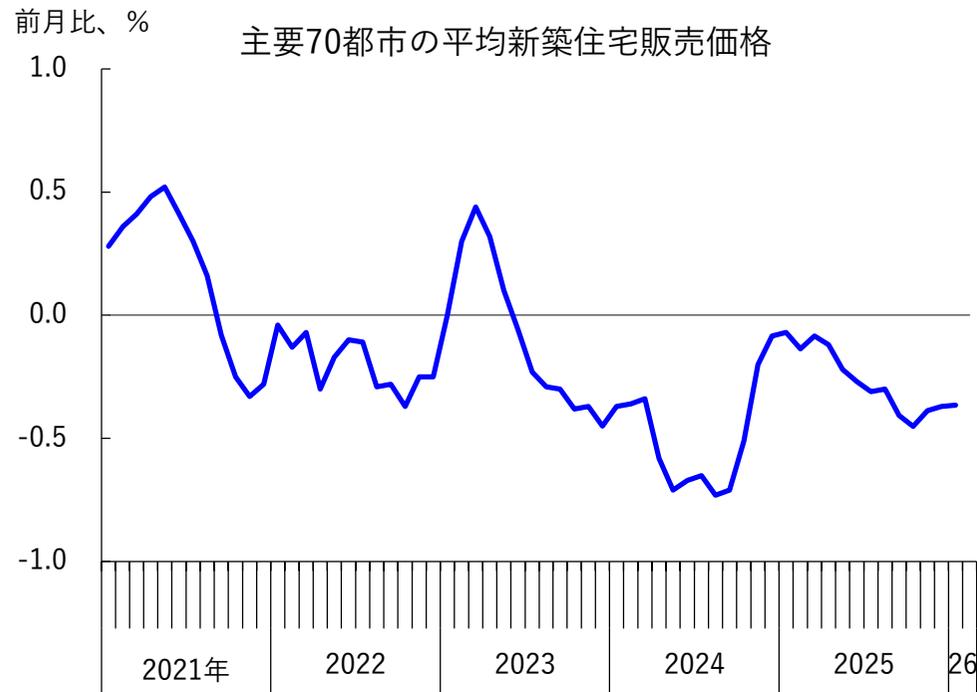


注：PMIは購買担当者景気指数。中国国家统计局資料よりPMIの雇用指数の数値を試算した。

出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

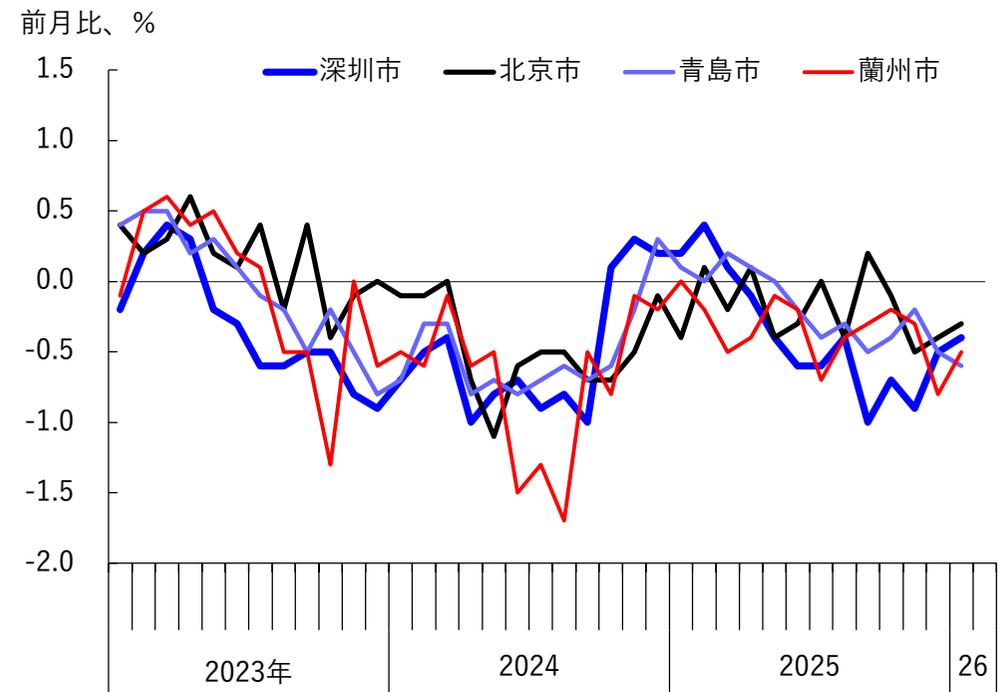
- 2026年1月の主要70都市の平均新築住宅販売価格は前月比-0.37%（前月も同-0.37%）と下落が続く。
 - 山東省の青島市や甘肅省の蘭州市などの地方都市に加え、深圳市や北京市といった大都市においても、下落傾向が継続。
- 景気の先行きに対する不安から、全国各地で家計が住宅購入を控える状況が続いていると考えられる。

住宅価格



出所：中国国家统计局、Bloomberg

都市別の新築住宅販売価格



出所：中国国家统计局

- 2026年1月から2月にかけて、全国31の地方政府が2026年の地域経済成長率目標を公表した。内訳をみると、成長率目標を2025年に比べて引き上げたのは江西省のみであった。一方、広東省や浙江省など21の地方政府（全体の約7割）は2026年の成長率目標を引き下げた。
- このように各地方政府が相次いで成長率目標を引き下げた背景には、住宅市況の悪化に歯止めがかからないことや、米トランプ政権による対中高関税の継続など、中国経済を取り巻く厳しい環境があると考えられる。

各地方政府の2026年の地域経済成長率目標

地方	経済成長率目標		地方	経済成長率目標	
	2025年	2026年		2025年	2026年
雲南省	5.0前後	4.5前後	陝西省	5.0前後	5.0前後
遼寧省	5.0以上	4.5前後	広西チワン族自治区	5.0前後	5.0前後
青海省	4.5前後	4.5前後	江蘇省	5.0以上	5.0
天津市	5.0前後	4.5	重慶市	6.0前後	5.0以上
広東省	5.0前後	4.5～5.0	山東省	5.0以上	5.0以上
山西省	5.0前後	4.5～5.0	河北省	5.0以上	5.0以上
黒龍江省	5.0前後	4.5～5.0	安徽省	5.5以上	5.0～5.5
福建省	5.0～5.5	5.0前後	浙江省	5.5前後	5.0～5.5
寧夏回族自治区	5.5前後	5.0前後	江西省	5.0前後	5.0～5.5
河南省	5.5前後	5.0前後	四川省	5.5以上	5.5前後
湖南省	5.5前後	5.0前後	湖北省	6.0前後	5.5前後
貴州省	5.5前後	5.0前後	甘粛省	5.5前後	5.5前後
吉林省	5.5前後	5.0前後	新疆ウイグル自治区	6.0前後	5.5～6.0
内モンゴル自治区	6.0前後	5.0前後	海南省	6.0以上	6.0前後
上海市	5.0前後	5.0前後	チベット自治区	7.0以上	7.0以上
北京市	5.0前後	5.0前後			

注：目標の引き下げは青色、引き上げは黄色、据え置きは白色で表示。

出所：各種資料より浜銀総研作成



浜銀総合研究所



調査部 主任研究員
白鳳翔

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5